

平成 19 年度

決 算 報 告 書

自 平成 19 年 8 月 1 日

至 平成 20 年 7 月 31 日

株式会社ネクストジャパン

貸借対照表

2008年 7月31日 現在

株式会社ネクストジャパン

(単位： 円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	139,458,131	【流動負債】	637,300,363
現 金 ・ 預 金	31,416,557	買 掛 金	16,607,528
売 掛 金	16,234,479	短 期 借 入 金	127,000,000
商 品	34,526,106	未 払 金	82,663,979
立 替 金	612,045	未 払 法 人 税 等	9,295,800
未 収 入 金	3,428,066	未 払 費 用	12,813,014
前 払 費 用	14,359,322	預 り 金	772,468
仮 払 金	334,405	仮 受 金	1,260
貸 倒 引 当 金	-110,822	前 受 金	323,000
預 け 金	6,251,938	賞 与 引 当 金	3,720,080
前 払 地 代 家 賃	32,406,035	給 与 未 払 金	6,024,425
【固定資産】	173,834,224	未 払 法 人 税 等	15,568,916
【投資その他の資産】	173,834,224	リ ー ス 減 損 勘 定	43,640,394
差 入 保 証 金	172,974,635	1年内返済予定長期借入金	318,869,499
破 産 更 生 債 権	38,008,711	【固定負債】	32,930,578
貸 倒 引 当 金	-38,008,711	長 期 預 り 保 証 金	869,000
長 期 前 払 費 用	859,589	リ ー ス 減 損 勘 定	32,061,578
		負債の部合計	670,230,941
		純資産の部	
		【株主資本】	-356,938,586
		資 本 金	90,000,000
		資 本 剰 余 金	1,054,526,580
		資 本 準 備 金	1,054,526,580
		利 益 剰 余 金	-1,501,465,166
		そ の 他 利 益 剰 余 金	-1,501,465,166
		繰 越 利 益 剰 余 金	-1,501,465,166
		純資産の部合計	-356,938,586
資産の部合計	313,292,355	負債及び純資産合計	313,292,355

損益計算書

自 2007年 8月 1日
至 2008年 7月31日

株式会社ネクストジャパン

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	1,741,447,443	
売 上 高 合 計		1,741,447,443
【売上原価】		
期首商品・製品棚卸高	38,277,082	
仕 入 高	260,883,474	
合 計	299,160,556	
期末商品・製品棚卸高	34,526,106	
売 上 原 価		264,634,450
売 上 総 利 益 金 額		1,476,812,993
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		1,862,163,470
営 業 損 失 金 額		385,350,477
【営業外収益】		
受 取 利 息	540,972	
雑 収 入	6,373,674	
営 業 外 収 益 合 計		6,914,646
【営業外費用】		
支 払 利 息	8,490,807	
雑 損 失	4,445,314	
営 業 外 費 用 合 計		12,936,121
経 常 損 失 金 額		391,371,952
【特別利益】		
固 定 資 産 売 却 益	27,621,501	
特 別 利 益 合 計		27,621,501
【特別損失】		
固 定 資 産 売 却 損	1,696,264	
固 定 資 産 除 却 損	349,536	
そ の 他 特 別 損 失	485,701,186	
特 別 損 失 合 計		487,746,986
税引前当期純損失金額		851,497,437
法 人 税 等		9,295,800
当 期 純 損 失 金 額		860,793,237

株主資本等変動計算書

自 2007年 8月 1日
至 2008年 7月 31日

株式会社ネクストジャパン

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	前期末残高	90,000,000
	当期末残高	90,000,000
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金	前期末残高	1,054,526,580
	当期末残高	1,054,526,580
資 本 剰 余 金 合 計	前期末残高	1,054,526,580
	当期末残高	1,054,526,580
利 益 剰 余 金		
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金	前期末残高	-640,671,929
	当期変動額 当期純利益金額	-860,793,237
	当期末残高	-1,501,465,166
利 益 剰 余 金 合 計	前期末残高	-640,671,929
	当期変動額	-860,793,237
	当期末残高	-1,501,465,166
株 主 資 本 合 計	前期末残高	503,854,651
	当期変動額	-860,793,237
	当期末残高	-356,938,586
純 資 産 の 部 合 計	前期末残高	503,854,651
	当期変動額	-860,793,237
	当期末残高	-356,938,586

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については
定額法)を採用しております。また、取得価額は 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償
却資産については 3 年均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・3 年～20 年

器具備品・・・3 年～20 年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間(5 年)に基づく定額法
を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し
ております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	－ 株
------	-----